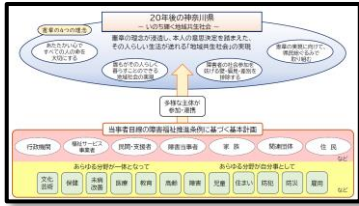


「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～
に基づく基本計画」の指標と評価について

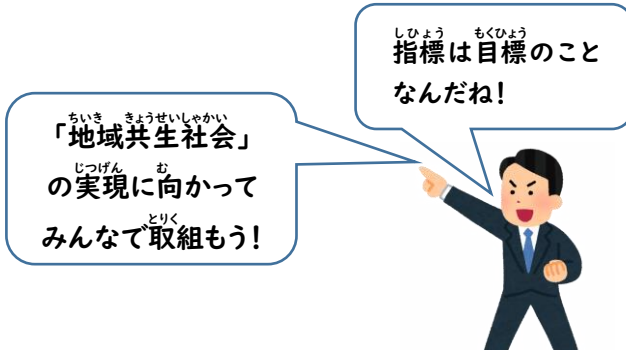
1 本計画の指標について

- 本計画では計画の達成度を表す数値として「指標」を設定しています。
- この数値が目標に近づくと、県が目指す「誰もがいのちを輝かせて暮らすことのできる地域共生社会」の実現に近づいていると考えます。



地域共生社会のイメージ

(参考：計画のP18の抜粋)



把握する状況	現状値	目標値
障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合	92.4% (2023年度)	95% (2027年度)
障害当事者の目線に立った新たな指標 (検討中)	現時点では未設定	現時点では未設定

2 前回(1月25日)の振り返り

みなさんからいただいたご意見

【指標について】

- 障がいのある人が生活するにおいて不便を感じたり、危険を感じる割合
- 障がいがあっても普通に生活していて、不自由がないと思える割合
- 障がい者と健常者が混ざりあうイベント数
- グループホームなどの障がい者施設の数
- 障害者の社会参加を妨げる壁・偏見・差別を排除する数値、排除される人の数値
- 県及び市町村の自立支援協議会に参画している当事者の割合
- 地域のイベントに当事者が参加できているかどうか
- いろいろな選択肢の中から選んでいるかどうか
- 障がい種別で制度やサービスが違うので、それぞれ指標がないといけない
- アンケートをとってほしい

【調査の方法について】

- 障がい別で算定し、家族は当事者として算定しない
- 障害当事者がつけるべき
- 点数は誰がつけるのかというのが重要

3 事務局から報告事項

調査方法について（調査対象者のイメージ）

（調査対象者）令和5年3月末現在 2,763,124人

対象者	内訳	人数
当事者	障害者手帳所有者等	690,781人
家族	当事者と同数で考える	690,781人
支援者	当事者1名につき2名と想定	1,381,562人
（参考）	神奈川県民（県民ニーズ調査の対象者）	9,227,901人

（調査方法の例）

方法	費用のかかるもの	課題
郵送	印刷代、往復の郵送費	県から個別に郵送は困難
調査員派遣	印刷代、調査交通費、日当	委託が必要
インターネット	広報費用	情報が当事者に届くか
配架	印刷代、返信用郵送費	長期の調査期間が必要

4 意見を聞きたいこと

（1）指標はいくつあるとよいか

すでにあるもの（1つ） + 当事者部会で検討したもの（1～2つ?）

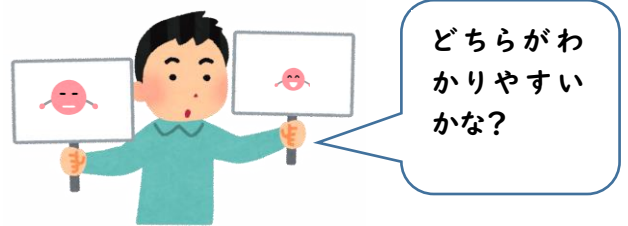
※ 事務局案

当事者部会で出た意見のうち、次の2つを原案としてはどうか？

- ・ 障がいのある人が生活するにおいて不便を感じたり、危険を感じる割合
- ・ 障がいがあっても普通に生活していて、不自由がないと思える割合

（2）指標のわかりやすさ

- ・ いやなことが減った
- ・ いいことが増えた



5 計画の評価について

県が行う評価は「行政が採点、評価」をしたと考えるので、当事者自身が点数をつける、当事者が行う評価の視点を加えてほしい、という意見をいただきました。

⇒ご意見を踏まえて「障害当事者の評価」を、新たに加えることを検討していきます。

参考：次の予定

- 第2回（7月）指標案に対する意見聴取、絞り込み→9月の審議会に報告
- 第3回（10月）施策審議会の報告（→再度の意見聴取）